

資 料 編

1	ビジョン策定経過	1
2	ビジョン策定小委員会設置要綱および委員名簿	3
3	2030年滋賀の社会経済の想定のための前提条件について	5
4	「持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ」(2007年3月)に おける温室効果ガス算定手法および削減対策一覧	6
5	用語解説	8

1 ビジョン策定経過

【平成 17 年度】

- ・「持続可能な滋賀社会づくり構想（素案）」作成（H17.3）
[持続可能な社会づくり構想検討委員会（有識者と部内各課長で構成）]
2030 年を目標年とする長期的視点での検討し、持続可能な社会と実現のシナリオを二酸化炭素の排出削減に着目して提示。

【平成 18 年度】

- ・「持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ」発表（H18.3）
[滋賀県持続可能社会研究会（有識者で構成）事務局 琵琶湖環境科学研究センター]
2030 年の滋賀の社会・経済の姿を推計した上で、温室効果ガスの 50%削減、琵琶湖環境の復活、循環システムの構築を目標指標とした持続可能な社会像を描き、その実現に向けたシナリオを提案
- ・「基本構想ワーキング」の実施（7回開催 企画調整課と共催）
2030 年の目指すべき将来像とその実現策を県民とともに考える
- ・協働部活プロジェクトの実施（H18.3）
「持続可能な消費行動とは？フードマイレージ・ウッドマイレージの低減」報告書作成
木材や食物の輸送にかかる二酸化炭素の排出量を削減するための提言をNPOと行政の協働でまとめる
- ・「持続可能な滋賀社会づくりフォーラム - 2030 年持続可能な滋賀 - 」の開催
（環境ビジネスメッセにて H18.10.25）

【平成 19 年度】

- ・滋賀県環境審議会で「持続可能な滋賀社会ビジョン」審議
（審議経過 別紙のとおり）
- ・湖国環境保全推進会議（庁内会議）の開催（庁内関係課）
「持続可能な滋賀社会ビジョン」について協議（随時）
- ・施策検討ワーキングを設置（NPO、産業界、庁内関係課等）
4つの重点プロジェクト例について検討（随時）
- ・県民政策コメントの実施（12月中旬から1月中旬 予定）
- ・「持続可能な滋賀社会ビジョン」策定（3月下旬 予定）

平成 19 年度の環境審議会での審議経過

月日	会議の種類	議題等
7月20日		・知事より環境審議会会長へ「持続可能な滋賀社会ビジョン」の策定について諮問
7月23日	第1回 滋賀県環境審議会 環境企画部会	・持続可能な滋賀社会ビジョンの策定経緯について説明 ・「持続可能な滋賀社会ビジョン策定小委員会」の設置
8月1日	第1回 持続可能な滋賀社会ビジョン 策定小委員会	・持続可能な滋賀社会ビジョンの策定経緯について説明 ・「骨子と構成」および「背景とねらい」について審議
9月6日	第2回 持続可能な滋賀社会ビジョン 策定小委員会	・「2030年の滋賀の姿」「指標と目標」について審議 ・「社会像を実現するために必要となる対策・施策」説明 ・重点プロジェクト例検討経過報告
10月17日	第3回 持続可能な滋賀社会ビジョン 策定小委員会	・「社会像を実現するために必要となる対策・施策」「重点プロジェクト例」について審議
11月22日	第4回 持続可能な滋賀社会ビジョン 策定小委員会	・「持続可能な滋賀社会ビジョン素案」について審議
11月30日	第2回 滋賀県環境審議会 環境企画部会	・「持続可能な滋賀社会ビジョン素案(答申案)」について審議
12月5日 (予定)		・審議会会長から知事へ「持続可能な滋賀社会ビジョン(素案)」 答申

2 ビジョン策定小委員会設置要綱および委員名簿

滋賀県環境審議会環境企画部会持続可能な滋賀社会ビジョン策定小委員会設置要領

1. 目的

地球温暖化の危機、資源の浪費による危機、生態系の危機など、現在のシステムによる社会の持続可能な発展は困難となりつつあると考えられる。人間活動を地球環境容量内に収めつつ、すべての人々が質の高い生活を享受できる社会を実現することが地球規模での課題となっている。

本県においても、琵琶湖をはじめとする身近な環境と生態系を健全に保ち、経済発展を通じて、県民すべての生活の質の向上を図り、持続可能に発展する滋賀社会の実現や、さらには地球環境保全と世界の人々の安全で豊かな生活の実現に貢献することが課題となっている。

持続可能な滋賀社会を実現するためには、2030年を目標年度とする長期的視野で持続可能な社会のビジョンを描き、その実現に向けたシナリオと対策や施策の方向を提示する必要がある。

このような観点を踏まえ、持続可能な滋賀社会ビジョンを策定するため、滋賀県環境審議会議事運営要領第8条の規定により小委員会を設置する。

2. 組織

別紙 委員名簿のとおりとする。委員の委嘱期間は平成20年3月31日までとする。

3. 所管事項

小委員会は「持続可能な滋賀社会ビジョン」を検討することとする。

4. 事務局

小委員会の庶務を処理するため、琵琶湖環境部環境政策課に事務局を置く。

5. 設置期間

平成20年3月31日までとし、必要に応じて延長することができることとする。

6. 報告

小委員会は、所管事項に関する検討結果を滋賀県環境審議会環境企画部会に報告するものとする。

7. その他

この要領に定めるもののほか、小委員会の運営に必要な事項は委員長が別に定める。

付 則

この要領は、平成19年7月23日から施行する。

滋賀県環境審議会 環境企画部会
 持続可能な滋賀社会ビジョン策定小委員会委員名簿

：委員長
 (敬称略・50音順)

氏 名	職 名 等
天野 耕二	立命館大学理工学部 教授
尾賀 康裕	滋賀経済同友会 代表幹事 ・ (株)尾賀亀 代表取締役
高木 治美	大津市環境部管理監兼環境保全課長
高村 ゆかり	龍谷大学法学部 教授 ・ 滋賀県環境審議会委員
徳地 好之	農業生産法人有限会社るシオールファーム 取締役
内藤 正明	琵琶湖環境科学研究センター センター長
中野 璋代	滋賀県地域女性団体連合会 代表理事会長 滋賀県環境審議会委員
仁連 孝昭	滋賀県立大学環境科学部 教授
樋栄 浩之	大滝山林組合 会計管理者
藤井 正男	滋賀経済産業協会 専務理事
松橋 啓介	国立環境研究所 主任研究員

3 2030年滋賀の社会経済の想定のための前提条件について

2030年における滋賀の社会や経済の枠組みを想定するにあたっての前提条件は次のとおりです。

前提条件一覧

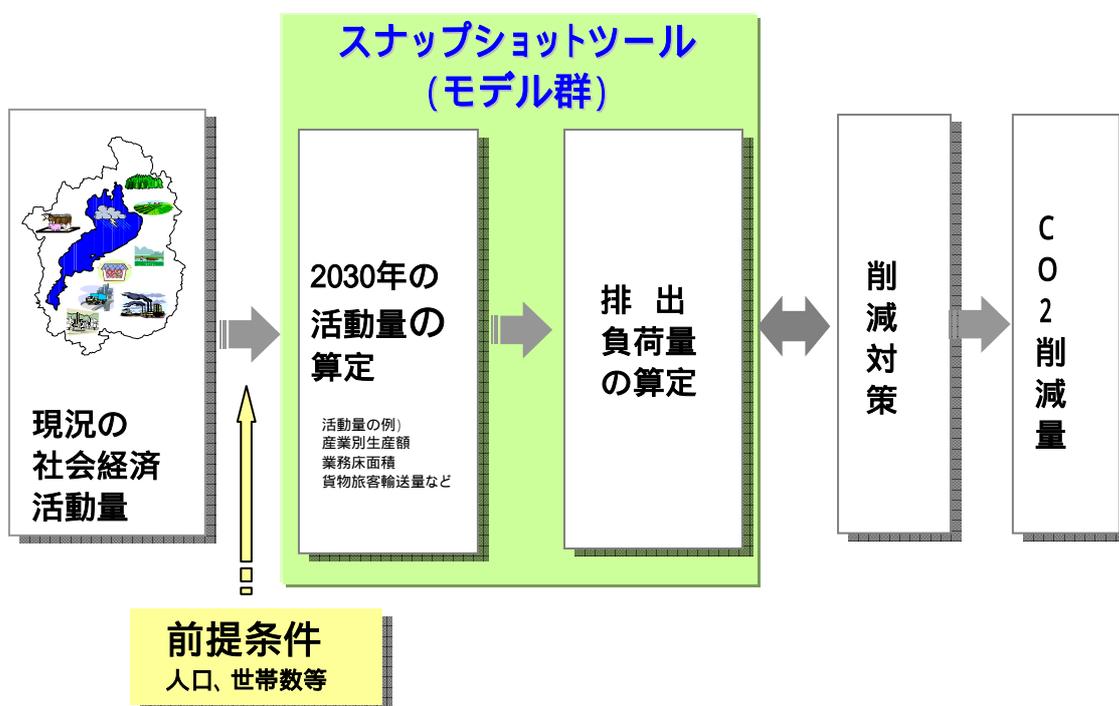
人口	2030年に136.8万人(滋賀県による2006年の推計。2005年とほぼ同じ)
世帯数	2030年に52万世帯(同上。2005年は47万世帯)
日本経済	一人当たりGDP年平均 約0.9%で成長
公的固定資本形成	社会資本整備などの投資。社会資本整備が一巡し、新規整備は大幅に減少し、維持管理を主とした資本投資。総投資額は現状より減少。
民間消費支出の内訳	主に家計における消費の財・サービス毎の内訳。製品の長寿命化が進み、モノの購入金額は横ばいに推移。農林水産業、個人向けサービス(教育、医療・保険、旅館・宿泊所など)に対する支出の割合が上昇すると想定。
就業率	高齢者や女性が働くことができる福祉環境が整備され、男性高齢者の就業率20%上昇、女性の就業率10～30%上昇。
生活時間	男性就業者の労働時間1.5時間短縮。男性女性ともに社会活動参加時間増加と想定。
移出の内訳	滋賀県から移出する財・サービスの内訳。製造業製品の移出額は金額ベース横這いに推移すると想定
移入率	滋賀県における財・サービスの需要のうち県外で生産された財・サービスの占める割合。農林水産業製品の移入率は低下。その他の財やサービスの移入は増加。
投入係数	ある産業が1単位の生産を行うのに必要な原材料の投入量。IT普及によるペーパーレス化、公共事業における金属、セメント投入の減少・木製品利用の増加、省エネによる燃料、電力消費の減少を想定。
労働生産性	人口の減少局面において年率0.9%の経済成長を維持するためには高い労働生産性を確保しなければならない。労働者1人1時間当たりの労働生産性 製造業2.7%/年、サービス業1.6%/年向上。

4 「持続可能社会の実現に向けた滋賀シナリオ」(2007年3月)における温室効果ガス算定手法および削減対策一覧

温室効果ガスの算定にあたっては、人口や世帯数などの前提条件を設定し「スナップショットツール」を用い、各部門の対策でのCO₂削減量を推計しました。

(算定結果はp7)

算定イメージ



【スナップショットツール】

将来の時点における社会や経済の状態、エネルギー効率、構成比を入力することで同時点におけるエネルギー消費量やCO₂排出量を推計することができるツール。人口、時間消費などの社会勘定、産業連関表などの経済勘定、エネルギー消費表、炭素排出量などの各種勘定表について、それぞれの勘定表間の整合性を確保している。

温室効果ガス削減対策一覧

部門	対策	2030年に達成されているべき状態	到達するために現在されるべきこと	削減量
家庭	機器のエネルギー効率	全体で30%の効率改善	年約0.8%の改善速度。買い替え時に高エネルギー効率の製品を選択	545
	HEMS	90%の住宅に導入	普及開始	59
	住宅の断熱水準	90%の住宅が次世代断熱水準	新築、リフォーム、住み替え時に高断熱水準を選択	55
	バイオマス暖房	10%の家庭に普及	暖房器具の買い替え時にバイオマスを選択	39
	パッシブソーラー暖房	10%の家庭に普及	新築、リフォーム時に据付	39
	省エネルギー行動	ほぼ全ての家庭に普及 (冷房10%、暖房20%、給湯5%、厨房10%、家電10%のエネルギーサービス需要削減)	普及開始、教育	155
	太陽光発電	20%の住宅に普及	継続的な普及拡大	54
	太陽熱温水器	20%の住宅に普及	継続的な普及拡大	98
	その他			88
	家庭計			1133
業務	機器のエネルギー効率	全体で36%の効率改善	年約1%の改善速度。事務所、店舗などの省エネ投資	443
	BEMS	90%の建物に導入		47
	業務建物の断熱水準	90%の建物が次世代断熱水準	新築時に高断熱水準を選択	31
	バイオマス暖房	普及率10%	普及開始	19
	省エネルギー行動	ほぼ全ての事業所に普及 (冷房10%、暖房20%のエネルギーサービス需要削減)	普及開始、教育	43
	太陽光発電	15%の建物に設置	普及拡大	12
	その他			79
	業務計			674
産業	機器のエネルギー効率	全体で28%の効率改善	設備更新時に高エネルギー効率機器を選択	846
	燃料シェア転換		設備更新時に低炭素排出のエネルギーを選択	883
	天然ガス	2000年8.6% 25.9%		
	石油	2000年55.5% 39.4%		
	石炭	2000年4.9% 0.9%		
	電力	2000年30.9% 33.7%		
	産業計			1729
旅客輸送	コンパクトシティ	地域内の平均移動距離が半減	都市の外延化の防止、中心市街地活性化	213
	自動車の燃費改善	乗用車の平均燃費が1.6倍向上 (ハイブリッド自動車が90%に相当)	新車購入時に低燃費車を選択	781
	公共交通、自転車・徒歩	鉄道のシェアが36% (2000年31%、BaU23%) 自転車・徒歩の合計シェアが16% (2000年7% BaU6%)	公共交通機関の整備 (キャパシティの拡大と利便性向上) 歩道、自転車道、信号などの整備	628
	バイオ燃料	普及率10%	駐輪場整備	191
	その他		一部で導入開始	35
	旅客計			1848
貨物輸送	物流合理化	生産額あたりの輸送量が3割減	物流センター、3PL等を開始	51
	モーダルシフト	遠県へのトラック輸送の50%が鉄道に 県内の10%が湖運に	貨物鉄道の整備 計画・構想	194
	バイオ燃料	普及率10%	導入開始	75
	その他			150
貨物計			470	
その他	国電源			1682
	森林整備	滋賀県の人工林全てを管理	整備計画策定とその実行、森林整備財源の調達	477
その他	廃棄物リサイクル	プラスチックのリサイクル率を36%向上に	分別収集・再利用を促進	48
総計				8060

(注) CO₂eq 各種温室効果ガス排出量を CO₂ 排出量に換算した単位

kt-CO₂eq

5 用語解説

あ行

インセンティブ	「刺激」や「動機」「誘因」の意。意思決定などに影響を与えることや、意欲向上のきっかけとなる要因。例えば、一定の要件を満たすことを条件に報奨金の支給を行うなどの取組。
インフラ整備	学校、病院、道路、橋梁、鉄道路線、上水道、下水道、電気、ガス、電話など社会的経済基盤と社会的生産基盤とを形成するものである「インフラストラクチャー (infrastructure)」の整備の略。
ウォームビズ	環境省が提唱したクールビズ(クールビズ参照)の秋冬版。暖房時の室温を20℃にすることを呼びかける取組。過度な暖房に頼りすぎずに暖かく働きやすい服装をいう。
ウッドマイレージ	木材の量(材積)、輸送距離を掛け合わせて得られる指数であり、輸送による環境負荷を知る手がかりとなるもの。
エコクッキング	必要なもののみ買う、旬の食材を選ぶ、レジ袋を使わない、食材は使い切る、同時調理による省エネ、水に残渣を流さない、生ゴミの適正処理等、環境のことを考えて、「買い物」「料理」「片付け」をすること。
エコポイント	エコポイント制度は、レジ袋を断るなど環境配慮行動をとった消費者にポイントを付与し、消費者がそのポイントをためると、一定のポイント数に応じて好きな商品の購入や寄付などに活用できる制度。
エネルギー起源温室効果ガス	石油や石炭など化石燃料を燃焼してつくられたエネルギーを消費することによって生じる温室効果ガス。
温室効果ガス	地表が放出する熱(赤外線)を大気中で部分的に吸収し、地表へ再放出する気体。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン等6物質が温室効果ガスとして削減対象となっている。

か行

カーボンオフセット	日常生活や経済活動によって排出されたCO ₂ などの温室効果ガスをクリーンエネルギー事業や植林、森林保護活動などの他の方法によって直接的または間接的に吸収しようとする考え。
カワウ	ペリカン目ウ科の鳥類。学名：ファラクロコラクス・カルボ。アジアやヨーロッパ等に広く分布し、日本では主に本州以南に生息している。体長 80～85cm、翼長 31～34cm、体重は約 1.5kg～2.5kg。全身褐色がかかった黒色。魚食性で、早朝2時間の間に水面下 1～9.5m に潜水して捕食する。 1990年代に激増、魚類捕食による漁業被害、ふんによる樹木の枯死等植生被害を招いている。
環境こだわり農業推進条例	農産物、食料品の安全性や農業の環境負荷低減に対する関心が高まっている昨今の社会情勢を考慮し、より安全安心な農産物の供給、環境と調和のとれた農業生産の確保を図り、滋賀県農業の健全な発展と琵琶湖等の環境保全に資することを目的として制定された条例。県、生産者、販売業者、消費者の各々の役割を定め、環境こだわり農産物の認証等を通じ普及啓発に努める。
クールビズ	夏のビジネス用軽装の愛称で、2005年から環境省が提唱。名称は公募された。冷房温度28℃でも涼しく働けるようにネクタイなし、上着なしなどのスタイルをいう。クールは「涼しい」「格好良い」、ビズはビジネスの略語でこれらを併せた造語。
クラスター	クラスターとは、もとは「ぶどうの房(房状)」の意であり、ぶどうの房状にさまざまなもの(機能)が結びついていること。環境産業クラスターという場合には、環境産業の分野において、資材供給・生産・流通・販売等の関連企業や金融・教育・研究などの支援機関が地理的に集中し、それらが競合しながら有機的に結びついている状態を指す。
グリーン購入	商品やサービスを購入するときに、まず購入の必要性を考え、環境への負荷が出来るだけ小さいものを選んで購入すること。職場でも家庭でも、商品やサービスを購入する機会は多くあり、その購入にあたって、環境に配慮するグリーン購入は誰でも身近に取り組める地球環境保全の取り組み。 グリーン購入を進めることは、ライフスタイルが環境にやさしいものになるだけでなく、商品等を供給する企業に環境への負荷が小さい商品の開発や環境に配慮した経営

努力を促すことにもなり、一人ひとりのグリーン購入が世の中を変える大きな一歩となる。

公害防止条例 公害防止のために地方公共団体が定めた条例の総称。公害対策の基本的姿勢を明らかにするものや、地域の環境等の実情に即した規制を含んだものなどがある。

コミュニティビジネス 主として地域住民が主体となって、地球資源(労働力、原材料、技術力等)を活用し、サービス(労働)の対価を得ながら、地域の活性化と地域課題の解決を目指す、地域密着型の小規模ビジネス。

コンパクトシティ 持続可能な都市(サステナブル-シティ)のあり方として提起された都市像、またはそれを実現するための都市政策モデル。歩いて暮らせるまちづくり。

さ行

魚のゆりかご水田プロジェクト 魚類にとって絶好の産卵繁殖場所である水田の魚類繁殖機能を取り戻すことにより、湖辺域の田園環境を再生し、人と生き物が共生できる農業・農村の創造を目指す取り組み。水田への遡上施設の整備や関連シンポジウムの開催など。

産業連関分析 日常の生産活動における経済の循環を縦横の表形式で集計し、各種係数を用いて施策の波及効果や経済構造の総合的な把握を行うための分析。「経済構造分析」と「狭義の産業連関分析」に大別される。

滋賀県地球温暖化対策推進計画 地球温暖化対策の推進に関する法律第 20 条で定める地域推進計画として、京都議定書目標達成計画で地方公共団体に期待されている役割を認識し、地域で推進できる対策を積極的に進めるべく各主体に対して温室効果ガス削減の目標設定と達成に向けた取り組みの推進を行うための計画。2010 年での県民、事業者、行政のそれぞれの取り組みによって 1990 年比 9%の温室効果ガス排出削減を目標に掲げる。

自然共生型社会 生物多様性が適切に保たれ、自然の循環に沿うかたちで農林水産業を含む社会経済活動を自然に調和したものとし、将来にわたって自然の恵みを享受できる社会。

循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄という社会経済活動や国民のライフスタイルが見直され資源を効率的に利用し、できる限りごみを出さず、やむを得ず出るごみは資源として再び利用し、どうしても利用できないごみは適正に処分することで、環境への負荷を極力低減するシステムを持つ社会。
水濁法 (水質汚濁防止法)	工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出及び地下に浸透する水の浸透を規制。さらに、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする法律。
生態系	生物圏を構成する森林、農耕地、草原、湖や海洋のように、互いに他と区別できるまとまりをいい、特定の地域の生物と、それを取り囲む物理・科学的な非生物的な環境を総合して、統一体としてとらえた概念である
全循環	冬季に湖面の表層の水が冷たくなると深層の水よりも比重が重くなるため、表層の水と深層の水が混ざり合うことによる湖水循環の一連の働き。この循環により酸素を含んだ水が光の届かない深層部へ供給される。
た行	
多自然川づくり	治水上の安全を確保しつつ、水辺や瀬、淵などを多様な河川環境を保全・創出したり、良好な自然環境の復元が可能となる川づくりの取組。
炭素中立社会	化石エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等レベルとしていくことにより、気候や生態系に悪影響を及ぼさない水準で、大気中の温室効果ガスを安定させるのと同時に生活における豊かさを実感できる社会。
地産地消	地元生産・地元消費の略。地元で生産されたものを地元で消費することを表す。特に農林水産物で使われ、生産情報の提供などを通して、消費者と生産者の顔の見える関係の構築や、輸送エネルギーの削減が期待できる。
低炭素社会	森林などの自然と共生した生活、公共交通等の効率的な移動システム、コンパクトなまちづくり、省エネ機器の導入推進などにより実現される、生活の豊かさの実感と、温室効果ガスの排出削減が同時に達成できる社会。

トップランナー基準 「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づいて、省エネルギー基準を策定する際に、市場に出ている製品の中で最も省エネルギー性能が優れている機器の性能に合わせること。

トレーサビリティ スーパー等に並んでいる食品がいつ・どこで・どのように生産・流通されたか、等の生産者・事業者情報等について消費者、関係者が把握できること。

な行

難分解性有機物 自然界の微生物によって分解されにくい有機物の総称。

は行

パークアンドライド 都市部や観光地などの交通渋滞の緩和のため、末端交通機関である自動車を郊外の鉄道駅またはバス停に設けた駐車場に停車し、そこから鉄道やバスなどの公共交通機関に乗り換えて目的地に行く方法。

ハイブリッド自動車 エンジンとモーターの2つの動力源をもち、それぞれの利点を組合わせて駆動することにより、省エネと低公害を実現する自動車。停止時や低速走行中に発電したものをバッテリーに蓄え、加速時にエンジンパワーに上乘せして電気動力を駆動輪に伝えるパラレル方式と、エンジンを効率のよい回転数で運転して発電し、これをバッテリーに蓄えてモーターのみで駆動するシリーズ方式、さらに両者の機能を併せ持つコンバインド方式等がある。

非エネルギー起源温室効果ガス エネルギーの消費とは直接関係なく、原材料として使用する工業プロセスや廃棄物の焼却、農畜産から発生する温室効果ガス。

琵琶湖総合保全整備計画 (マザーレイク 21 計画) 健全な琵琶湖を次世代に引き継ぐための指針として、平成12年(2001年)3月に策定され、県民・事業者の主体的な取り組みと行政の各種施策を計画の両輪に据えて推進している。

琵琶湖レジャー条例 (滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例) 琵琶湖の自然環境やその周辺に暮らす人々の生活に対して出来る限り負荷をかけず、琵琶湖の環境を健やかなまま次代に引き継ぐことを基本理念とし、琵琶湖と共生するレジャースタイルの確立を目指すための条例。県、レジャー利用者、関係事業者の責務を定め、具体的施策として外来魚のリリース禁止やプレジャーボート利用の適正化規制、地域協定の認定、環境配慮製品の開発及び普及を行う。

びわ湖材	滋賀県内の森林から、森林関係の法令において合法的に伐採された原木と、その原木を滋賀県内で加工した製材品等の木材のこと。
風景条例 (ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例)	琵琶湖を中心とした水辺の景観をはじめ、背後に広がる田園、集落、市街地や周辺の間々、主要道路や河川周辺の景観等、県土全体として美しい風景が形成されるよう総合的な風景づくりを推進するための制定された条例。開発、建築行為等に対して地域ごとの景観形成基準を設定する。
フードマイレージ	英国で提唱された「Food Miles」の概念に基づき、農産物の輸送による環境負荷を数値化するために考えられた指標のこと。農産物の輸送量(トン)に輸送距離(km)を掛けて算出される。
フードマイレージ CO2・ ウッドマイレージ CO2	輸送手段による単位あたりの CO2 排出量を「マイレージ」に乗じたもの。

ま行

マクロ経済	経済を捉える際に、一国の経済全体をみるもの。経済の三態(政府・企業・家計)を総体としてみる。 GDP 成長率などの経済成長率や、消費者物価指数などの物価指数など、経済指標等で、経済を数値的に捉える。
-------	--

わ行

ワークシェアリング	雇用機会、労働時間、賃金という3つの要素の組み合わせを変化させることを通じて、一定の雇用量を、より多くの労働者の間で分かち合うこと。 雇用維持型(緊急避難型): 一時的な景況悪化対策のために一人あたりの労働時間を短縮 雇用維持型(中高年対策型): 中高年層の一人あたり労働時間を短縮 雇用創出型: 国または企業単位で労働時間を短縮 多様就業対応型: 短時間勤務等の多様な選択肢を導入に類型化される。
ワーク・ライフ・バランス	老若男女だれもが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで活動できる状態のこと。

アルファベット

BEMS	ビルディングエナジーマネジメントシステム (Building and Energy Management System) のこと。ビル内の環境とエネルギー性能の最適化を図るための管理システム。ビルにおける空調・衛生設備、電気・照明設備、防災設備、セキュリティ設備などの建築設備を対象とし、各種センサ、メータとITにより、室内環境や設備の状況をモニタリングし、運転管理および自動制御を行う。
ESCO	エナジーサービスカンパニー (Energy Service Company) のこと。工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。また、ESCOの経費はその顧客の省エネルギーメリットの一部から受取ることも特徴となっている。
GDP	Gross Domestic Product の略。国内で生産されたものやサービスの付加価値の総額のこと。日本の企業でも海外で生産された分はGDPに含まないため、国の経済活動の大きさを表す。
H E M S	ホームエナジーマネジメントシステム (Home Energy Management System) のこと。IT技術の活用により、人に代わって家電機器等の最適運転や照明のオン・オフ、更にはエネルギーの使用状況をリアルタイムで表示する等、家庭におけるエネルギー管理(省エネ行動)を支援する家庭用エナジーマネジメントシステムのこと。
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル) の略称。国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) が設置し、各国の研究者が地球温暖化問題に関する科学的知見をまとめ、地球温暖化対策に科学的基礎を与える公式の場。
P F I	Private Finance Initiative の略。公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。
PTPS	Public Transportation Priority Systems の略。公共車両優先システム。バス専用、優先レーンの設置や優先信号制御などを行い、バスの優先通行を確保することにより、運行の定時性の確保、マイカーから公共交通機関への利用転換の促進、利用者利便性の向上等を目的としたシステム。

